

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年7月1日
(第13期) 至 平成24年6月30日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号新宿アイランドタワー7階

(E04008)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	52
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第13期（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高(千円)	1,015,906	879,896	735,597	595,697	646,111
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△307,572	△179,471	14,423	△43,568	5,954
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△556,529	△381,556	3,483	△50,970	19,169
包括利益(千円)	—	—	—	△49,596	3,899
純資産額(千円)	849,246	474,436	474,914	429,057	429,216
総資産額(千円)	1,073,364	614,682	598,222	540,058	593,732
1株当たり純資産額(円)	3,996.25	2,259.53	2,261.81	2,025.60	2,044.17
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△2,611.42	△1,806.07	16.59	△242.75	91.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	79.1	77.2	79.4	78.8	72.3
自己資本利益率(%)	△48.0	△57.7	0.7	△12.0	4.5
株価収益率(倍)	—	—	126.9	—	19.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△5,922	△84,818	24,445	25,931	5,035
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	47,997	48,631	△8,720	△29,445	△44,271
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△165,298	△91,272	△2,088	△3,020	△2,750
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	246,091	118,632	132,269	125,734	83,747
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	80 〔2〕	49 〔1〕	39 〔1〕	36 〔－〕	34 〔－〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第9期、第10期及び第12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高(千円)	413,800	289,600	345,600	241,740	201,180
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	△155,882	△177,310	19,969	△47,220	△48,560
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△496,578	△354,203	12,536	△89,038	△33,755
資本金(千円)	991,100	991,100	991,100	991,100	991,100
発行済株式総数(株)	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000
純資産額(千円)	1,350,036	1,002,578	1,012,110	928,186	875,419
総資産額(千円)	1,532,713	1,099,049	1,064,044	961,992	919,118
1株当たり純資産額(円)	6,352.79	4,774.84	4,820.24	4,402.73	4,169.24
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当 額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)(円)	△2,330.11	△1,676.60	59.71	△424.05	△160.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	88.1	91.2	95.1	96.1	95.2
自己資本利益率(%)	△30.5	△30.1	1.2	△9.6	△3.8
株価収益率(倍)	—	—	35.3	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	12 〔3〕	9 〔1〕	8 〔1〕	8 〔—〕	7 〔—〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第9期、第10期、第12期及び第13期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト）を設立
平成12年2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
平成12年5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成12年9月	本社及び本店を東京都新宿区に移転
平成13年1月	株式会社クレストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社クレストデータシステムズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）及び株式会社クレスト不動産投資顧問を統合
平成13年3月	商号を株式会社エリアクレストに変更 エリアリンク株式会社の商号を株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成13年5月	株式会社クレストホールディングスと合併 株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社エリアクレストリサーチ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）、株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））及び株式会社クレスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
平成14年6月	株式会社クレスト不動産投資顧問を清算
平成15年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
平成16年3月	100%子会社である株式会社エリアリンクの商号を株式会社エリアクレスト店舗に、株式会社クレストプロパティーズの商号を株式会社エリアクレストオフィスに、株式会社エリアクレストリサーチの商号を株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）に変更
平成16年4月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
平成16年10月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズの商号を株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングに変更
平成16年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
平成17年4月	株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）を大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

年月	事項
平成18年 5月	100%子会社である株式会社エリアクエスト店舗（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））と株式会社エリアクエストオフィスが合併 株式会社エリアクエスト店舗の商号を株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）へ変更
平成18年 6月	株式会社リアルバリューを清算
平成21年 5月	100%子会社である株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングと株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）が合併
平成21年 9月	本店を東京都目黒区へ移転
平成24年 9月	本店を東京都新宿区へ移転

3【事業の内容】

当社グループの事業の内容及びグループ各社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。
なお、当社グループは不動産ソリューション事業の単一セグメントであります。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① テナント誘致事業

テナント誘致事業の業務は、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のサービスです。

テナント誘致力を強めるために、当社グループは、多店舗展開を行っていくクライアントごとの独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受諾を行っております。各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たなる顧客開拓の手段として活用しております。

当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるという目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。

また、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスをおこなっております。当社グループは従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、テナント誘致事業の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

② 更新及び契約管理事業（売買仲介事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のため、トラブルを未然に防止・解決することが重要であると考えております。ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供しております。

ビル経営においては、トラブル等多数の問題が発生しておりますが、当社グループは親切丁寧に時間をかけてテナントと折衝し、建物新築に伴う立退きや賃料滞納の解消または明渡し等、合意に導くことを第一に考えております。

また、総合的なビル管理の見地において当社グループは相続問題にも取り組んでおり、ビルの所有者またはビルの経営者の売却ニーズにもお応えしております。

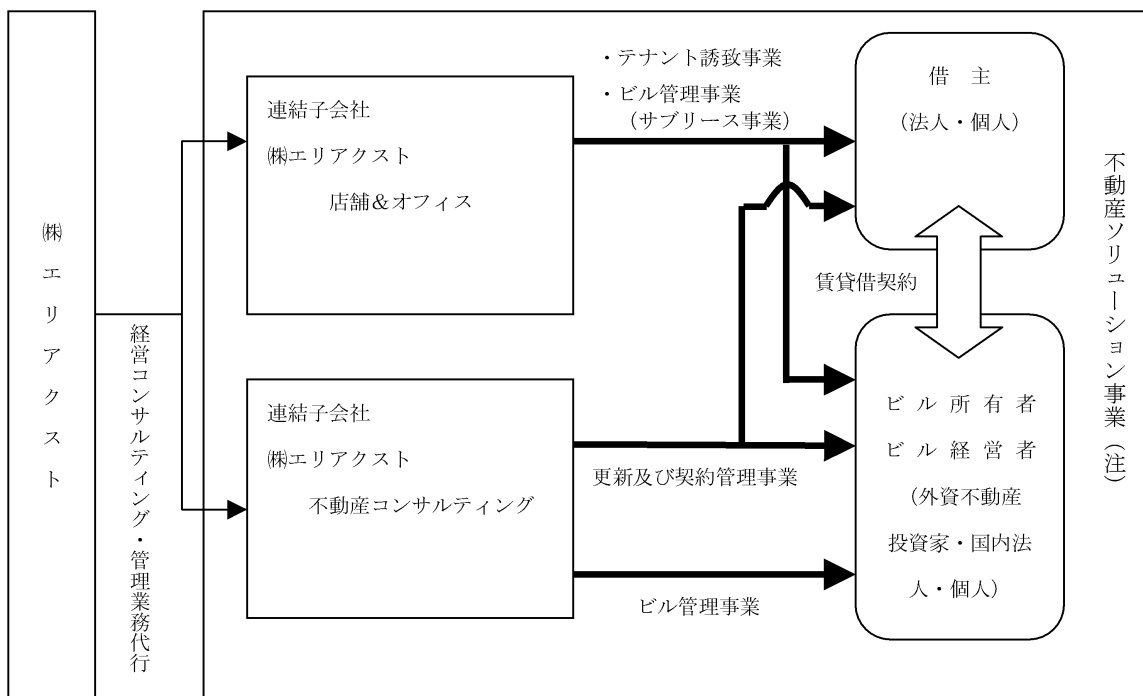
③ ビル管理事業（サブリース事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のために、ビルのメンテナンスコストの効率的なサービスを提供し、法令改正によるビルメンテナンスの見直し等のアドバイスを行っております。当社グループは、強いテナント誘致力、トラブルを未然に防止・解決力、パノラマクリーニングという独自の清掃業務や各種法定点検の徹底を図り、快適なビル経営をサポートしております。

また、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、ビルの所有者又はビルの経営者のご要望によってはサブリースも行っております。

なお、テナント誘致事業及びビル管理事業の内サブリース事業については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、更新及び契約管理事業、ビル管理事業については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 不動産ソリューション事業…テナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング (注) 2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューション事業	100	経営コンサルティング、管理・採用業務等受託 資金援助あり 役員の兼任1名
株式会社エリアクエスト店舗&オフィス (注) 2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューション事業	100	経営コンサルティング、管理・採用業務等受託 資金援助あり 役員の兼任1名

(注) 1. 当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであります。

2. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング 自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	株式会社エリアクエスト 店舗&オフィス 自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
①売上高（千円）	442,421	214,234
②経常利益（千円）	51,061	3,454
③当期純利益及び当期純損失（△）（千円）	47,477	△1,051
④純資産額（千円）	△68,573	△161,629
⑤総資産額（千円）	88,511	177,465

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
不動産ソリューション事業	27
全社（共通）	7
合計	34

（注）全社（共通）として、記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7	34.5	2.5年	3,783,480

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	7
合計	7

（注）記載されている従業員は、全社（共通）に属しているものであります

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要を背景として企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、原油価格の高騰や原発問題に起因する今後の電力供給への不安等により景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制からは徐々に回復の兆しにありますが、依然として空室率の高止まり傾向が続き、賃料水準も弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、現在進行中の、固定費の抑制によるコスト削減を更に押し進め、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図り、ストック収入型の売上を前年より68,568千円増加させ315,879千円とし、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高646,111千円（前年同期比8.5%の増加）、営業利益4,182千円（前年同期は45,783千円の営業損失）、経常利益5,954千円（前年同期は43,568千円の経常損失）、当期純利益は19,169千円（前年同期は50,970千円の当期純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41,986千円減少し、当連結会計年度末残高は83,747千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,035千円（前年同期比80.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益20,713千円が、売上債権の増加額17,051千円を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44,271千円（前年同期比50.3%増）となりました。これは、差入保証金の預け入れによる支出73,984千円が、預り保証金の受入による収入36,063千円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,750千円（前年同期比9.0%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,750千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を不動産ソリューション事業の事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第13期	
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
テナント誘致事業 (千円)	286,626	88.4
更新及び契約管理事業 (千円)	71,203	126.3
ビル管理事業 (千円)	288,281	134.2
合計 (千円)	646,111	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

①黒字の継続

安定した黒字化を最優先の目標とし、コスト削減及び売上向上を図って参ります。

②売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③人材について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、164,689千円となり、前連結会計年度末と比較して、24,146千円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金の減少41,986千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、429,043千円となり、前連結会計年度末と比較して、77,820千円増加しました。主な増加要因は、サブリース物件の増加により差入保証金が71,487千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、80,419千円となり、前連結会計年度末と比較して、12,171千円増加しました。主な増加要因は、本社機能の移転に伴う費用として一般未払金が9,370千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、84,096千円となり、前連結会計年度末と比較して、41,344千円増加しました。その主な増加要因は、サブリース物件の増加により長期預り保証金が38,827千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、429,216千円となり、前連結会計年度末と比較して、159千円増加しました。その主な減少要因は、当期純利益の計上による利益剰余金19,169千円の増加がその他有価証券評価差額金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は38,394千円であります。主なものは、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借物件の内装工事及び本社機能の移転にともなう移転先の内装工事であります。

なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

また、当連結会計年度において、本社機能の移転に伴い、4,302千円の除却損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都目黒区)	全社	建物附属設備及び情報通信機器等	28,921	22,782	51,703	7

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				建物 (千円)	
株式会社エリアクエスト店舗& オフィス	本社 (東京都目黒区)	不動産ソリューション事業	賃貸借物件内装工事等	22,552	9

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	864,800
計	864,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 しておりません。
計	225,000	225,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年9月28日定時株主総会特別決議 第2回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	85	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700	1,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成15年9月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ③ 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- ④ その他権利行使の条件については、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 (注) 1	—	225,000	—	991,100	△418,976	—

(注) 1. 資本準備金の減少は会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	5	22	7	7	4,946	4,988	—
所有株式数 (株)	—	147	3,337	10,637	642	103	210,134	225,000	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.06	1.48	4.72	0.28	0.04	93.39	100.00	—

(注) 1. 自己株式15,029株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には㈱証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
清原 雅人	東京都渋谷区	72,984	32.43
鈴木 洋	愛知県一宮市	16,808	7.47
伊藤 真奈美	千葉県千葉市	4,750	2.11
小林 祐司	東京都世田谷区	3,794	1.68
エリアクエストグループ従業員持 株会	東京都目黒区中目黒二丁目6-20	3,420	1.52
西田 俊二	東京都中央区	3,226	1.43
株式会社グレース	東京都新宿区西新宿五丁目10-7	3,100	1.37
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	2,365	1.05
有限会社グローバルテクノロジー	東京都渋谷区代々木四丁目41-7	2,000	0.88
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座七丁目13-10	1,992	0.88
計	—	114,439	50.86

(注) 上記のほか、自己株式が15,029株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,029	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 209,971	209,956	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	209,956	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エリアクエスト	東京都目黒区中目 黒二丁目6番20号	15,029	—	15,029	6.67
計	—	15,029	—	15,029	6.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年9月28日定時株主総会決議 第2回新株予約権)

旧商法(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21)の規定に基づく特別決議によるものであります。

決議年月日	平成15年9月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1名 当社従業員 7名 その他 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年9月28日定時株主総会決議 第3回新株予約権)

旧商法(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21)の規定に基づく特別決議によるものであります。

決議年月日	平成15年9月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,029	—	15,029	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

当社剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期におきましては、当期の業績を鑑み、無配にすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高 (円)	11,000	3,950	3,260	2,190	2,340
最低 (円)	3,100	1,110	1,545	1,110	1,108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,511	1,512	1,795	2,299	2,340	2,000
最低(円)	1,255	1,350	1,410	1,505	1,430	1,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清原 雅人	昭和42年2月2日生	平成3年4月 野村證券(株)入社 平成10年4月 (株)クエストプロパティーズ(現 (株)エ リアクエスト店舗&オフィス(東京本 社))取締役就任 平成12年1月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東 京本社)代表取締役就任(現任) (株)エリアクエスト不動産コンサルティ ング代表取締役就任(現任)	(注)3	72,984
取締役	—	鈴木 洋	昭和19年7月19日生	昭和39年1月 (株)バルテクノ入社 昭和39年1月 (株)バルテクノ取締役就任 昭和44年3月 (株)バルテクノ代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)バルテクノ代表取締役会長就任 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 (株)バルテクノ取締役会長就任 平成23年6月 (株)バルテクノ代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	16,808
取締役	—	前畑 伸光	昭和22年7月7日生	昭和45年4月 日本ユニゲル(株)入社 昭和51年4月 山田久就衆議院議員秘書 平成2年2月 田辺広雄衆議院議員秘書 平成6年7月 (社)日本タイ・文化協会理事 平成20年8月 ジェイエス量販事業協同組合専務理事 (現任) 平成23年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	丸山 秀治	昭和9年2月3日生	昭和31年4月 三井物産(株)入社 昭和48年7月 アングロケミカルメタルズ会社取締役 就任 昭和57年6月 ベル三井物産(株)社長就任 平成2年6月 三井物産(株)取締役就任 平成5年6月 三井情報開発(株)代表取締役社長就任 平成10年6月 同社相談役就任 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役	—	水上 孝一	昭和24年10月14日生	昭和55年3月 (株)経済界入社 平成17年3月 (有)ケイ・エム・シー取締役就任 平成18年9月 (有)ケイ・エム・シーに改組し代表取 締役社長就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役	—	石川 盛章	昭和46年5月12日生	平成9年4月 ロータス(株)入社 平成13年7月 親和ビル(株)取締役就任(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						89,992

- (注) 1. 取締役鈴木洋及び前畑伸光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丸山秀治、水上孝一及び石川盛章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役清原雅人、鈴木洋及び前畑伸光の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役丸山秀治、水上孝一及び石川盛章の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役石川盛章は取締役鈴木洋の子の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

重要な意思決定については、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成されている取締役会において審議の上、取締役会において決議されております。また、取締役会で決議された事項においては、経営会議に迅速に伝達を行うことにより、業務執行責任の明確化を図っております。当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営を行っております。さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

業務執行の監査・監督については、全ての取締役会に社外取締役及び社外監査役の参加を義務付けており、取締役相互間による監督と監査役会による監査により行っており、上記の体制が適切であると判断し、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告される。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

それぞれの担当部署にて、マニュアル及び研修の実施を行うものとし、リスク状況の監視及び全社的対応は総務部門が担当する。また、「お客様相談室」を通じてクレーム発生と対応状況を一元管理し、その内容を報告するものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な目標を定め、また、業務担当取締役は各部門の具体的な目標を含めた効率的な達成方法を定めるものとする。また、全社的な業務の効率化を実現するためにシステム構築を行っていく。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の内部監査を当会社が直接的に行うことにより、内部統制の実効性を高める。また、グループ幹部会議を通じてグループ各社の幹部を直接的に育成し、法令遵守・リスク管理体制を構築していく。

6. 監査役会の職務を補助すべき使用人の体制

監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査部門の使用人に直接命じることができる。また、その処遇については取締役と監査役が意見交換を行うものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項が発生した時は、すみやかに報告する体制を整備する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役及び取締役との間で定期的に意見交換を行う場を設置する。

ニ、リスク管理体制の状況

当社は、取締役会及び経営会議にて情報を共有し、リスクの早期発見と未然の防止に努めております。

また、「お客様相談室」を設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでおります。

ホ、責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役にふさわしい人材の確保を容易にすることを目的とするものであります。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名となっております。また、当社は、当社及びグループ各社に対する業務の適切かつ健全な運営を確保することを目的に内部監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については経営会議及び監査役会に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門及びグループ各社への提言等を行っております。また、内部監査担当は常勤監査役に重要なポイント等について意見交換等を行い、常に内部監査と監査役監査の連携の強化に努めております。

監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会に常に出席し取締役の業務執行を監査し適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めており、さらに、監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

また、監査報告会を定期的に開催し、監査法人、監査役及び内部監査担当が出席し、常に監査の連携の強化に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は3名で社外取締役が2名、監査役は3名のうち3名が社外監査役であります。

社外取締役の鈴木洋氏は当社株式を16,808株保有し、社外監査役の丸山秀治氏は当社株式を100株保有し、社外監査役の水上孝一氏は当社株式を100株保有しております。

上記以外の社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、専門的見地や幅広い経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会を監視・監督するにあたり、十分機能しており、取締役会の適正な意思決定に貢献していると考えております。また、社外監査役、会計監査人及び内部監査の連携・相互補完のため、監査報告会を定期的に設けており、より一層の関係強化に努めております。

また、取締役3名のうち2名が社外取締役であり、監査役3名すべてが社外監査役であることから、取締役会を監視・監督するにあたり、十分機能すると考えております。

なお、当社は平成22年9月開催の定時株主総会にて選任された、社外監査役の水上孝一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,600	45,600	—	—	—	1
社外役員	11,001	11,001	—	—	—	6

ロ、連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、各取締役及び監査役の報酬額を、取締役については取締役会により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の取締役報酬は、平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会で決議された80百万円（年額）を限度額とし、監査役報酬は、平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会で決議された25百万円（年額）を限度額としております。

⑤株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	43,466	42,678	—	—	(788)
上記以外の株式	64,505	55,062	879	7,142	△19,018

(注) 「評価損益の合計額」の()外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥会計監査の状況

当社は、会計監査について三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 小林和夫、舩井宏昌
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士1名、その他3名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

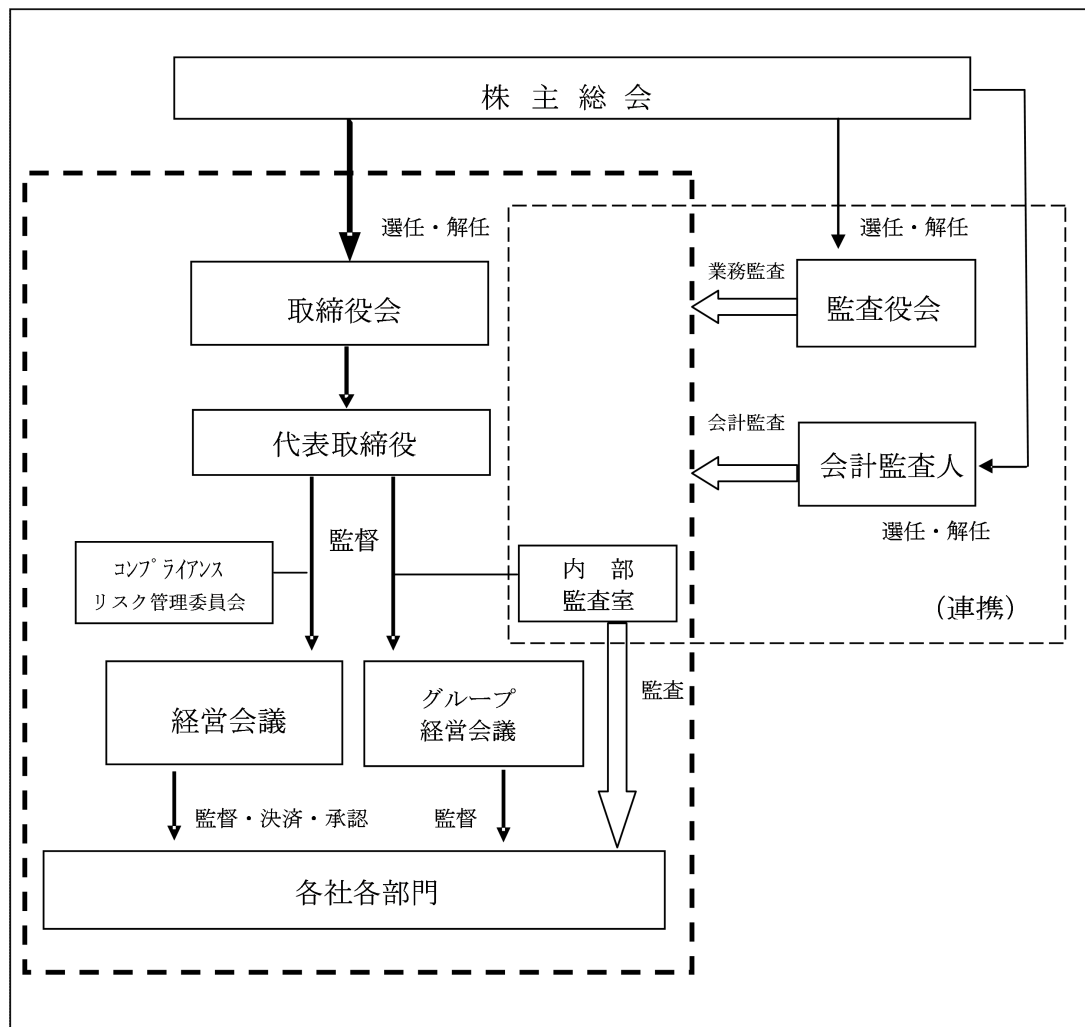
⑩自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

①中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	19,100	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,100	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 霞が関監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
 - ①就任する監査公認会計士等
三優監査法人
 - ②退任する監査公認会計士等
霞が関監査法人
- (2) 異動年月日
平成24年6月14日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日
平成23年9月28日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の監査業務を担当しておりました複数の公認会計士が、霞が関監査法人を退職いたします。当社といたしましては、現在継続している厳正かつ効果的な監査体制の維持が望ましいと考え、三優監査法人を一時監査人として選任いたしました。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,734	83,747
売掛金	50,987	68,038
その他	14,453	15,053
貸倒引当金	△2,338	△2,149
流動資産合計	188,835	164,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,944	114,147
減価償却累計額	△58,448	△62,673
建物（純額）	50,496	51,473
工具、器具及び備品	209,176	191,767
減価償却累計額	△180,346	△168,014
工具、器具及び備品（純額）	28,829	23,753
車両運搬具	11,284	14,804
減価償却累計額	△8,115	△9,632
車両運搬具（純額）	3,168	5,172
土地	32	32
建設仮勘定	—	17,299
有形固定資産合計	82,527	97,731
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	7,682
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	10,510	10,025
投資その他の資産		
投資有価証券	108,405	97,740
長期貸付金	17,360	21,210
繰延税金資産	2,572	—
長期前払費用	4,232	16,275
敷金及び保証金	39,439	110,926
保険積立金	53,521	61,179
会員権	41,924	26,724
その他	530	530
貸倒引当金	△9,800	△13,300
投資その他の資産合計	258,184	321,286
固定資産合計	351,222	429,043
資産合計	540,058	593,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,608	18,380
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	35,848	42,085
未払法人税等	1,575	2,332
その他	12,215	14,620
流動負債合計	68,248	80,419
固定負債		
長期借入金	22,500	19,750
長期預り保証金	17,326	56,153
その他	2,926	8,193
固定負債合計	42,752	84,096
負債合計	111,000	164,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△732,769	△713,599
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	429,065	448,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,747	△19,018
その他の包括利益累計額合計	△3,747	△19,018
新株予約権	3,739	—
純資産合計	429,057	429,216
負債純資産合計	540,058	593,732

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	595,697	646,111
売上原価	328,609	368,377
売上総利益	267,088	277,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,380	56,601
給与手当	35,722	30,351
法定福利費	9,003	7,459
求人費	840	1,400
減価償却費	37,109	18,119
地代家賃	9,607	9,419
広告宣伝費	5,681	6,633
通信費	8,301	9,182
旅費及び交通費	7,166	6,318
支払手数料	43,083	36,411
顧問料	13,785	13,185
業務委託費	8,845	8,495
その他	75,342	69,971
販売費及び一般管理費合計	312,871	273,551
営業利益又は営業損失(△)	△45,783	4,182
営業外収益		
受取利息	190	100
受取配当金	789	879
その他	2,303	1,744
営業外収益合計	3,283	2,725
営業外費用		
支払利息	1,069	953
営業外費用合計	1,069	953
経常利益又は経常損失(△)	△43,568	5,954
特別利益		
投資有価証券売却益	5,300	11,343
固定資産売却益	※1 1,109	—
保険解約益	—	33,042
新株予約権戻入益	—	8,882
その他	—	204
特別利益合計	6,410	53,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 4,302
固定資産売却損	※2 175	—
投資有価証券売却損	—	4,201
投資有価証券評価損	5,833	788
会員権評価損	1,659	15,200
事務所移転費用	590	8,606
貸倒引当金繰入額	—	3,500
和解金	1,835	1,631
保険解約損	776	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	—
その他	—	486
特別損失合計	12,271	38,715
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,429	20,713
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,543
法人税等合計	1,541	1,543
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△50,970	19,169
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,970	19,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△50,970	19,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,374	△15,270
その他の包括利益合計	1,374	※1, ※2 △15,270
包括利益	△49,596	3,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△49,596	3,899

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		991,100		991,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		991,100		991,100
資本剰余金				
当期首残高		418,976		418,976
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		418,976		418,976
利益剰余金				
当期首残高		△681,798		△732,769
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△50,970		19,169
当期変動額合計		△50,970		19,169
当期末残高		△732,769		△713,599
自己株式				
当期首残高		△248,241		△248,241
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△248,241		△248,241
株主資本合計				
当期首残高		480,036		429,065
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△50,970		19,169
当期変動額合計		△50,970		19,169
当期末残高		429,065		448,235
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△5,121		△3,747
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,374		△15,270
当期変動額合計		1,374		△15,270
当期末残高		△3,747		△19,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	3,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	△3,739
当期変動額合計	3,739	△3,739
当期末残高	3,739	—
純資産合計		
当期首残高	474,914	429,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△50,970	19,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,114	△19,010
当期変動額合計	△45,856	159
当期末残高	429,057	429,216

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,429	20,713
減価償却費	37,661	19,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	3,311
受取利息及び受取配当金	△979	△980
支払利息	1,069	953
固定資産売却損益(△は益)	△933	—
固定資産除却損	—	4,302
投資有価証券評価損益(△は益)	5,833	788
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,300	△7,142
会員権評価損	1,659	15,200
保険解約損益(△は益)	776	△33,042
新株予約権戻入益	—	△8,882
移転費用	590	8,606
売上債権の増減額(△は増加)	36,915	△17,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,212	2,772
その他	13,246	△3,089
小計	30,484	6,267
利息及び配当金の受取額	979	1,245
利息の支払額	△1,069	△953
法人税等の支払額	△4,628	△1,574
法人税等の還付額	164	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,931	5,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,761	—
有形固定資産の取得による支出	△20,149	△33,395
無形固定資産の取得による支出	—	△4,350
投資有価証券の取得による支出	△59,322	△184,677
投資有価証券の売却による収入	33,741	188,998
保険積立金の解約による収入	28,402	36,272
貸付金の回収による収入	500	2,050
貸付けによる支出	—	△5,900
預り保証金の受入による収入	12,166	36,063
預り保証金の返還による支出	△3,160	△3,081
差入保証金の回収による収入	895	176
差入保証金の差入による支出	△12,700	△73,984
その他	△12,579	△2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,445	△44,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,000	△2,750
配当金の支払額	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,020	△2,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,535	△41,986
現金及び現金同等物の期首残高	132,269	125,734
現金及び現金同等物の期末残高	※ 125,734	※ 83,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング及び㈱エリアクエスト店舗&オフィスの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

車両運搬具 6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り保証金」は、負債及び純資産合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた20,252千円は、「長期預り保証金」17,326千円、「その他」2,926千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」、「保険解約損益」及び「移転費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,272千円は、「会員権評価損」1,659千円、「保険解約損益」776千円、「移転費用」590千円、「その他」13,246千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り保証金の受入による収入」、「預り保証金の返還による支出」、「差入保証金の回収による収入」及び「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△15,378千円は、「預り保証金の受入による収入」12,166千円、「預り保証金の返還による支出」△3,160千円、「差入保証金の回収による収入」895千円、「差入保証金の差入による支出」△12,700千円、「その他」△12,579千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	1,109千円	－千円
計	1,109	－

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	175千円	－千円
計	175	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	－千円	3,671千円
工具、器具及び備品	－	630
計	－	4,302

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△5,556千円
組替調整額	△7,142
税効果調整前合計	△12,698
税効果額	△2,572
その他の包括利益合計	△15,270

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△12,698千円	△2,572千円	△15,270千円
その他の包括利益合計	△12,698	△2,572	△15,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,029	—	—	15,029

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	3,739	
合計			—	—	—	3,739	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,029	—	—	15,029

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	125,734千円	83,747千円
現金及び現金同等物	125,734	83,747

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直す体制としております。敷金及び保証金は、主として本社の賃貸借契約に伴い支払った敷金及び子会社のビル管理事業内サブリース事業に係る賃貸借契約に伴い支払った保証金からなり、相手先の信用リスクに晒されております。会員権は、会員権相場の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイト含）等にて相場（時価）の把握を行っております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、借入金の残高からして金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。長期預り保証金は、子会社のビル管理事業内サブリース事業に係る賃貸借契約に伴い預かった保証金です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	125,734	125,734	—
(2) 売掛金	50,987		
貸倒引当金(*1)	△2,338		
	48,649	48,649	—
(3) 投資有価証券	64,505	64,505	—
(4) 敷金及び保証金(*2)	39,439	38,483	△956
(5) 会員権	41,924	26,480	△15,444
資産計	320,251	303,851	△16,400
(1) 買掛金	15,608	15,608	—
(2) 未払金	35,848	35,848	—
(3) 長期借入金	25,500	25,500	—
(4) 長期預り保証金	17,326	16,625	△700
負債計	94,282	93,582	△700

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	83,747	83,747	—
(2) 売掛金	68,038		
貸倒引当金(*1)	△2,149		
	65,888	65,888	—
(3) 投資有価証券	55,062	55,062	—
(4) 敷金及び保証金(*2)	110,926	109,135	△1,790
(5) 会員権	26,724	19,490	△7,234
資産計	342,349	333,325	△9,024
(1) 買掛金	18,380	18,380	—
(2) 未払金	42,085	42,085	—
(3) 長期借入金	22,750	23,209	459
(4) 長期預り保証金	56,153	54,739	△1,413
負債計	139,369	138,415	△953

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、回収可能性を反映した受取見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利子率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 会員権

これらの時価については、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイトを含む。）等の相場によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、返還見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利子率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	43,899	42,678

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	125,734	—	—	—
売掛金	50,987	—	—	—
合計	176,721	—	—	—

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	83,747	—	—	—
売掛金	68,038	—	—	—
合計	151,786	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	3,000	12,000	10,500	—

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	3,000	12,000	7,750	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,487	25,443	2,044
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,487	25,443	2,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,018	45,382	△8,364
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,018	45,382	△8,364
合計		64,505	70,825	△6,319

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 43,899千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,324	64,599	△17,275
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,738	9,481	△1,743
	小計	55,062	74,081	△19,018
合計		55,062	74,081	△19,018

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 42,678千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	33,741	5,300	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33,741	5,300	—

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	188,998	11,343	4,201
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	188,998	11,343	4,201

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

有価証券について5,833千円（その他有価証券で時価のない株式等5,833千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

有価証券について788千円（その他有価証券で時価のない株式等788千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
一般管理費の株式報酬費	3,739	5,142
特別利益の新株予約権戻入益	—	8,882

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 13名	当社顧問 6名	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社従業員 2名
株式の種類及びストック・オプションの数 (注)	普通株式 9,200株	普通株式 800株	普通株式 9,250株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年10月8日	平成15年10月20日	平成22年11月8日	平成22年11月8日
権利確定条件	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成24年11月9日～ 平成32年10月15日	平成24年11月9日～ 平成32年10月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	9,250	2,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	9,250	2,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	1,700	240	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,700	240	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	25,000	32,800	1,847	1,847
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	997	997

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	18千円	286千円
計	18	286
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	506,300	327,074
投資有価証券評価損	5,892	5,300
会員権評価損	1,038	6,326
貸倒引当金繰入超過額	4,970	5,506
長期前受収益	1,228	2,920
その他有価証券評価差額金	2,572	—
その他	2,580	5,773
計	524,585	352,902
繰延税金資産小計	524,604	353,188
評価性引当額	△522,031	△353,188
繰延税金資産合計	2,572	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△24.0	53.1
住民税均等割	△3.1	7.4
評価性引当額の増加額	△16.4	△433.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	334.3
その他	△0.3	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.1	7.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社ビルの建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は6,000千円です。また、資産除去債務の総額の当期における増減はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は6,000千円です。また、当連結会計年度末における金額は、平成24年7月に本社機能を移転したことにより原状回復費用が確定した為、見積りの変更△800千円及び資産除去債務の履行により△5,200千円減少し残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接34.2	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	25,500	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接34.8	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	22,750	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	2,025円60銭	2,044円17銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△242円75銭	91円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△50,970	19,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△50,970	19,169
期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 9(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	3,000	2.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,500	19,750	2.50	平成25年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,500	22,750	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,000	3,000	3,000	3,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	158,804	306,429	475,915	646,111
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	3,340	△12,108	△10,010	20,713
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	2,956	△12,900	△11,204	19,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	14.08	△61.44	△53.36	91.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	14.08	△75.52	8.08	144.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,839	16,946
原材料及び貯蔵品	—	213
前渡金	—	87
前払費用	6,256	5,420
未収入金	※1 248,665	※1 182,006
その他	1,268	1,018
流動資産合計	347,030	205,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,740	89,535
減価償却累計額	△57,896	△60,614
建物（純額）	37,844	28,921
工具、器具及び備品	207,146	188,637
減価償却累計額	△178,391	△165,855
工具、器具及び備品（純額）	28,755	22,782
車両運搬具	11,284	14,804
減価償却累計額	△8,115	△9,632
車両運搬具（純額）	3,168	5,172
土地	32	32
建設仮勘定	—	17,299
有形固定資産合計	69,800	74,208
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	7,682
電話加入権	1,129	1,129
無形固定資産合計	9,296	8,811
投資その他の資産		
投資有価証券	108,405	97,740
関係会社株式	222,500	222,500
長期貸付金	17,360	21,210
関係会社長期貸付金	80,000	180,000
長期前払費用	1,746	1,132
繰延税金資産	2,572	—
差入保証金	17,134	39,216
保険積立金	53,521	61,179
会員権	41,924	26,724
その他	500	500
貸倒引当金	△9,800	△19,800
投資その他の資産合計	535,864	630,404
固定資産合計	614,962	713,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産合計	961,992	919,118
負債の部		
流動負債		
未払金	30,934	39,015
未払法人税等	995	1,752
預り金	1,875	2,032
その他	—	897
流動負債合計	33,806	43,698
負債合計	33,806	43,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
その他資本剰余金	418,976	418,976
資本剰余金合計	418,976	418,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△233,640	△267,396
利益剰余金合計	△233,640	△267,396
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	928,194	894,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,747	△19,018
評価・換算差額等合計	△3,747	△19,018
新株予約権	3,739	—
純資産合計	928,186	875,419
負債純資産合計	961,992	919,118

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	※1 241,740	※1 201,180
売上総利益	241,740	201,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,380	56,601
給与手当	35,722	30,351
法定福利費	9,003	7,459
求人費	840	1,400
広告宣伝費	4,886	5,259
減価償却費	36,893	18,099
地代家賃	9,607	9,419
交際費	25,501	25,772
通信費	8,277	9,081
旅費及び交通費	7,153	6,268
顧問料	13,785	13,185
支払手数料	41,087	34,258
業務委託費	8,845	6,876
その他	32,908	28,899
販売費及び一般管理費合計	292,894	252,933
営業損失(△)	△51,154	△51,753
営業外収益		
受取利息	※1 2,129	※1 2,046
受取配当金	789	879
その他	1,299	551
営業外収益合計	4,218	3,478
営業外費用		
支払利息	284	285
営業外費用合計	284	285
経常損失(△)	△47,220	△48,560
特別利益		
投資有価証券売却益	5,300	11,343
固定資産売却益	※2 1,109	—
保険解約益	—	33,042
新株予約権戻入益	—	8,882
その他	—	204
特別利益合計	6,410	53,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 4,302
固定資産売却損	※3 175	—
投資有価証券売却損	—	4,201
投資有価証券評価損	5,833	788
関係会社株式評価損	35,000	—
会員権評価損	1,659	15,200
事務所移転費用	590	2,995
貸倒引当金繰入額	—	10,000
保険解約損	776	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	—
その他	1,835	221
特別損失合計	47,271	37,708
税引前当期純損失 (△)	△88,081	△32,795
法人税、住民税及び事業税	956	960
法人税等合計	956	960
当期純損失 (△)	△89,038	△33,755

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	418,976	418,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	418,976	418,976
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△144,602	△233,640
当期変動額		
当期純損失(△)	△89,038	△33,755
当期変動額合計	△89,038	△33,755
当期末残高	△233,640	△267,396
自己株式		
当期首残高	△248,241	△248,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△248,241	△248,241
株主資本合計		
当期首残高	1,017,232	928,194
当期変動額		
当期純損失(△)	△89,038	△33,755
当期変動額合計	△89,038	△33,755
当期末残高	928,194	894,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,121	△3,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,374	△15,270
当期変動額合計	1,374	△15,270
当期末残高	△3,747	△19,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	3,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,739	△3,739
当期変動額合計	3,739	△3,739
当期末残高	3,739	—
純資産合計		
当期首残高	1,012,110	928,186
当期変動額		
当期純損失（△）	△89,038	△33,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,114	△19,010
当期変動額合計	△83,924	△52,766
当期末残高	928,186	875,419

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

車両運搬具 6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めていた「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた97,360千円は、「長期貸付金」17,360千円、「関係会社長期貸付金」80,000千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
未収入金	246,494千円	181,698千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社への売上高	241,740千円	201,180千円
関係会社からの受取利息	1,960	1,960

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	1,109千円	－千円
計	1,109	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	175千円	－千円
計	175	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	－千円	3,671千円
工具、器具及び備品	－	630
計	－	4,302

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,029	—	—	15,029
合計	15,029	—	—	15,029

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,029	—	—	15,029
合計	15,029	—	—	15,029

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式222,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式222,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	218,550千円	183,114千円
投資有価証券評価損	5,430	4,908
関係会社株式評価損	105,006	91,951
貸倒引当金繰入超過額	3,988	7,056
その他有価証券評価差額金	2,572	—
会員権評価損	1,038	6,326
その他	2,599	4,059
繰延税金資産小計	339,186	297,418
評価性引当額	△336,613	△297,418
繰延税金資産合計	2,572	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.8	△32.0
住民税均等割	△1.1	△2.9
評価性引当額の増加額	△28.8	119.5
税率変更による影響	—	△127.6
その他	△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1	△2.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社ビルの建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は6,000千円であり、また、資産除去債務の総額の当期における増減はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は6,000千円であり、また、当事業年度末における金額は、平成24年7月に本社機能を移転したことにより原状回復費用が確定した為、見積りの変更△800千円及び資産除去債務の履行により△5,200千円減少し残高はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	4,402円73銭	4,169円24銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△424円05銭 一円一銭	△160円76銭 一円一銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純損失金額(△)(千円)	△89,038	△33,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△89,038	△33,755
期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 9(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コンサルティングファーム	300	37,500
		東京電力(株)	200,000	30,800
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22,000	8,316
		第一生命保険(株)	90	8,208
		RML(株)	45	2,320
		エイチ・エス・アシスト(株)	10	1,611
		その他 (7銘柄)	—	1,247
		小計	—	90,002

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 高配当株プレミアム セレクト 年2	7,345,651	7,738
		小計	7,345,651	7,738

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	95,740	—	6,204	89,535	60,614	5,251	28,921
工具、器具及び備品	207,146	717	19,225	188,637	165,855	6,058	22,782
車両運搬具	11,284	3,520	—	14,804	9,632	1,516	5,172
土地	32	—	—	32	—	—	32
建設仮勘定	—	17,299	—	17,299	—	—	17,299
有形固定資産計	314,203	21,537	25,430	310,309	236,101	12,827	74,208
無形固定資産							
ソフトウェア	347,296	4,350	—	351,646	343,964	4,834	7,682
電話加入権	1,129	—	—	1,129	—	—	1,129
無形固定資産計	348,426	4,350	—	352,776	343,964	4,834	8,811
長期前払費用	2,750	108	—	2,858	1,725	722	1,132

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	サーバー	717千円
車両運搬具	車両購入	3,520千円
ソフトウェア	WEBサイト構築	4,350千円
建設仮勘定	事務所移転造作	17,299千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	造作撤去	6,204千円
工具、器具及び備品	PC廃棄	19,225千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,800	10,000	—	—	19,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	16,144
別段預金	786
計	16,940
合計	16,946

ロ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	99,720
(株)エリアクエスト店舗&オフィス	81,977
その他	308
合計	182,006

② 固定資産の部

イ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	222,500
(株)エリアクエスト店舗&オフィス	0
合計	222,500

ロ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト店舗&オフィス	180,000
その他	21,210
合計	201,210

ハ. 保険積立金

相手先	金額 (千円)
明治安田生命保険相互会社	60,211
その他	968
合計	61,179

③ 流動負債の部

イ. 未払金

相手先	金額 (千円)
役員、従業員	22,469
トヨタファイナンス(株)	4,979
(株)セディナ	3,941
(株)イマス	3,915
その他	3,710
合計	39,015

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.area-quest.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

（第13期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

（第13期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（一次会計監査人の選任決議）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年8月22日関東財務局長に提出

平成24年8月22日提出の臨時報告書（一次監査人の選任決議）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 和夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エリアクエストの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エリアクエストが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 和夫 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船井 宏昌 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。